

# 署名まで協定文書非公開

NZのジェーン・ケルシー教授がTPP問題で講演  
締結後の内容変更には加盟国全ての合意必要



講演するJ・ケルシー教授(東京・千代田区、憲政記念館)

# TPPを審議する国民会議ニュース

発行：TPP を考える国民会議  
〒102-0075  
東京都千代田区三番町5-7  
TEL 03-3288-1854  
FAX 03-3261-7354  
http://tpp.main.jp/home/

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定) 反対論を展開するジェーン・ケルシー(ニュージーランド(NZ)オークランド大学教授)が7月、本会の招きで来日し、仙台・札幌・東京で講演した。参加するしないは費用(弊害)対効果(便益)を冷静に判断し、「自らが決定すべき」と指摘した。東京での講演を採録する。

## 1. 交渉の背景

TPPはまだ存在しない協定である。現在、豪州、ブルネイ、チリ、マレーシア、NZ、ペルー、シンガポール、米国、ベトナムの9カ国が交渉に参加している。国境の枠組みを超えた、通常は貿易では対象にならない国内措置(政策や規制)が対象となる。

9カ国とはいえ、米国が圧倒的な経済力・政治力を持ち、実質的には米国と他の8カ国との協定といえる。しかも豪州やNZは協定受諾を閣議で決定できるが、米国は議院承認を必要とし、同国の商業目的に合致したものではないならば、同国にとってセンシティブな分野は徹底的に保護する姿勢だ。従って米国は交渉に圧倒的な影響力を及ぼす。

**J・ケルシー教授の略歴**  
ニュージーランド・オークランド大学法学部教授。法律・政治および国際的経済規制が専門。新自由主義とグローバル化との関係を研究対象としており、特にサービス貿易協定に着目。アジア、南太平洋、その他世界の多くのNGO、労働組合および社会正義ネットワークの活動に関与

## 2. 交渉の目的

TPPには大きく2つの

目的がある。一つは商業的な目的だが、通常関心を集める関税についてはすでに交渉参加国間で引き下げが行われており、主目的では

もう一つは加盟国間の規制の調和、つまり国内の規制をお互いに通ったものにしていくことにある。地政学性と戦略性に富んでおり、経済とは無関係である。言わば他の国が参加する際の判断基準、モデルを作り出すものとして、日本の参加は協定に信頼性を与えると考えられている。米国に

ことが難しくなる。すなわち医療予算が上昇するか、もしくは国民は医薬品購入で一層の負担を余儀なくされることになる。

また、投資家の保護も提起されている。米国は紛争の際、投資家とその権利として国家に直接提訴ができるよう求めている。しかもNZの裁判所ではなく、世

界銀行に設置されている国際調停裁判所である。仮りにそうならば、議論が秘密裏に行われ、投資家と国家にしか分からない内容になってしまふ恐れがある。

フィリップモリスというタバコ会社があるが、同社は公衆衛生上、タバコの消費を豪州政府が抑えていると主張。香港の子会社を通じて、まさに裏口から豪州政府を提訴するという挙に出ようとしている。

もう一つの重要な争点がある。TPPは農業分野である。TPPは市場アクセスを自由にし、10年以内の全ての関税をゼロにするものだが、これは米国以外の国に適用されるルールである。米国は既存の自由貿易協定(FTA)についても再交渉の対象とせず、砂糖に対する関税に限りは豪州に一切の妥協、譲歩をしないとしており、NZの乳製品についても再交渉の対象にしないと主張している。

しかし米国はTPPにおいて、こうした柔軟性を他国に対して提供しようとは考えていない。加えて、検査や食品表示、規格、牛海綿状脳症(BSE)に関して自由なアクセスの妨げにならないよう要求。さらに遺伝子組み換え作物(GMO)について禁止措置をとっては

# 米国に有利な枠組み 秘密裏に進み、乏しい情報

サービスが含まれておらず、08年にこの分野の交渉が行われる際に米国が参加を表明。その後、オバマ政権も参加を表明することで、アジア太平洋地域全域にわたる協定を目指すこととなった。

大きく対立している。この中で最大の争点になっているのが、恐らく知的財産権についてである。とりわけ医薬品の分野が重要で、米国の協定案によれば、NZなどは既存の医療システムが使えなくなり、安い医薬品にアクセスする

協定に書かれている義務は国家間で行使されるだけでなく、先に述べたように企業や投資家が直接国家に対して強制できる。投資家は透明性を求めているが、これは普通意味するところのオープンにするのではなく、企業自らにとっての透明性を求めるというものであり、政府が政策や規制を議論する際に参加したいと主張していることに他ならない。これらは全て主権と民主主義にかかわる問題点である。(2面に続く)

ならずと主張している。このほか米国は、政府調達市場の開放や金融サービスの自由化、農産品への自由なアクセス、人の移動の統制などをTPPを通じて実現しようとしている。民営化では、NZに対し農地や漁業権の購入に対する規制を全て取り除くよう求められている。

TPPは交渉分野が24と幅広く、秘密裏に行われていて情報がほとんど出てこない。協定文書は協定に署名するまでは非公表であり、また、期限が設けられていないので、協定から脱退しない限り永続する。しかも協定からの脱退は企業や外交の面で色々な問題が生じるので、事実上難しい。さらに協定内容の変更には加盟国全ての合意が必要で、極めて困難である。

## 4. 交渉の問題点

TPPは交渉分野が24と幅広く、秘密裏に行われていて情報がほとんど出てこない。協定文書は協定に署名するまでは非公表であり、また、期限が設けられていないので、協定から脱退しない限り永続する。しかも協定からの脱退は企業や外交の面で色々な問題が生じるので、事実上難しい。さらに協定内容の変更には加盟国全ての合意が必要で、極めて困難である。

# 日本の主権脅かす恐れ 政策や規則で幅広い要求

TPPには大きく2つの

榊原英資氏  
講演を解説

# TPP参加 日本の国益になるか疑問

## 「アメリカンスタンダード」でアジア太平洋仕切る意図

ケルシー教授の講演後、榊原英資青山学院大学客員教授とのパネルディスカッションが行われた。榊原氏による講演を受けての解説の部分をお届けする。

### 利害得失の検討必要 守るべき有効な制度多数

講演を聴きながら、20年前、米国との交渉に臨んでいた時のことを思い出した。当時米国は構造的な障害を取り除くために交渉をやると言っていて、政府調達と保険、自動車を取り上げた。日米構造協議と呼ばれ、交渉は困難を極めた。

米国は日本の関税率が高いとか、日本が輸入制限をしているとかでなく、「制度がおかしい」「米国のように変えろ」と要求してきた。我々は「日本には日本のルールや制度がある」と主張したが、米国は聞く耳を持たなかった。

ケルシー教授の話も聞き、米国は全く変わっていないと感じた。特に外国に対して厳しい要求を突きつけるのは民主党政権で、今度もオバマ政権の第一期というところで、アングロサクソンスタンダードを他国に押しつけている。

日本は国益を守ることが重要だが、実はこれが簡単ではない。国内には「榊原は反動的なこと



ケルシー教授(右)との公開討論に臨む榊原教授

「もっと自由化しろ」というのではないか」などという人が大勢いて、交渉していった後ろから弾が飛んでくるようなことがままあった。TPP交渉についても同様で、正論を吐くとまた後ろから弾が飛んでくるようなことになる。

我々はそろそろ自由化か、保護貿易かと。TPPとはいったい何か。今日の講演を聞いておわかりのように、米国の国益を他国に押しつけようという基本的な意図を持った条約だ。その中には豪州も含まれているかもしれないが、要はその2カ国がアメリカンスタンダードあるいはアングロサクソンスタンダードでアジア太平洋を仕切ろうとしている。そう考えるのが自然だ。



解説する榊原教授

榊原英資(さかきばら・えいすけ) 1941年生まれ。東京大学経済学部卒。大蔵省入省後、国際金融局長、財務官など歴任。積極的に為替介入し「ミスター円」と呼ばれる。99年に退官後、早大、慶大などで教鞭。2010年から現職

### 2極化した発想やめ 中・韓・アセアンとタッグを

いった二極化した発想から抜け出なければならぬ。確かに戦後すぐはGATT体制の下で貿易を自由化し、開放経済体系を構築することに意味があった。しかし現在はほとんどの先進国がケルシー教授も言うように開放体制に入っており、関税率も低く、輸入制限も非常に戦略的なものを除いてほとんどない状況にある。

国民に提供している。日本人の平均寿命が世界一長く、極めて健康であるという事実を支えている。しかし、TPP交渉ではこれを崩せと要求している。我々は医療のほかにも、米国とは違った制度であった有効に機能している制度を相当もっている。これらの制度をなぜ交渉に乗せ、崩さなければならぬのか。財界や政界のトップも支持するこうした我が国の現実を私は信じられない思いで見ている。TPPのようなおかしな条約が日本の実際の利益になるのかということ

もう一つ、TPPには米豪州や東アジア経済圏に入っていくアジアチブを確立したいという戦略的な意図が隠されている。実はASEAN10カ国とASEAN+3(日本、中国、韓国)は非常に速いペースで経済統合が進んでいる。欧州のようにまだ制度はできていないが、ASEAN+13、13カ国の域内貿易比率は58%になっていて直に60%になる。欧州連合(EU)が65%だから、東アジアの経済統合は欧州に近いところまで進んできている。だから米・豪にしてみれば何とかそこに食い込んで便益を得たいというのは当然のことだ。

それに対し日本は前のめりになっていて、推進論者が非常に多いことに驚いている。中国や韓国はTPPにクールで、関係ないよという感じで見ている。中国は東アジアですでに十分な便益を得ているので、米・豪に手を貸す必要はないという態度だ。日本だって最初から大賛成する必要はないが、大賛成する必要もない。日本にとって全体としてプラスなのかマイナスなのかを詳細に検討することが国際常識として当たり前だ。

どちらかと言えば、中国、韓国とタッグを組んで共通のポジションを作った方がいいのではないか。全面反対か一部賛成かなど様々な戦略があると思うが、日・中・韓+ASEAN10カ国で共通ポジションを取り、米豪に臨むと言ったことなどを考えるべきだろう。

#### 5. 対日要求

(一面からの続き)

米通商代表部が毎年出している「貿易障壁報告書」を見ると、TPPで日本に何を要求するのかがわかる。輸出に関するアクセスのほか、サービスと投資を重視。具体的には米・小麦、豚肉・牛肉の輸入制度の撤廃、検疫・食品の安全性に関しての法律改正、通信・金融・保険へのアクセスの拡大、流通、情報技術(IT)、建設

#### 6. 日本参加の意味

日本の参加には4つ理由がある。1つはTPP参加により日本は今以上に投資や物品で市場アクセスを得る。ただ、米国もアクセスしやすくなるので、政治的にはセンシティブになり、困難性が増す。

2つめは、ASEAN+3やASEAN+6です。3つめは、経済的な観点でなく、外交的な取引の環境として日米関係をより強化しようというものだ。4つめは、政権交代を前に困難に陥っている国内政治状況を変化させること。つまりTPPに加入してさっとドアを閉めてしまえば、新政権はこれを覆すことができなくなる。

▽TPP交渉参加国	
豪州、ブルネイ、チリ、マレーシア、NZ、ペルー、シンガポール、米国、ベトナム	
▽今後のスケジュール	
2011年	
8月	韓国、パナマ、コロンビアとのFTAの批准法案が米議会に
9月	米国の交渉会合
10月	ペルーの交渉会合
11月	アジア太平洋経済協力会議(APEC) 首脳ホノルル会合。TPPの曖昧な枠組み合意?
2012年	米大統領選挙